

ふくいの水産業基本計画



平成27年3月

福 井 県





策定の趣旨

1	福井県水産業の現状	1
2	これまでの成果	7
3	新たな計画の必要性	9
4	基本理念と水産業の目指す姿	10
5	数値目標	10
6	推進期間	10

重点戦略

1	生産量の増大プロジェクト	11
	①底曳網資源（カニ・カレイ）の増大	12
	②養殖業の拡大	13
	③沿岸漁業（定置網・磯根漁）の漁獲量増大	14
2	浜値の向上プロジェクト	15
	①販売チャンネルの拡大	16
	②地魚消費量の増大	17
	③ブランド力の強化	18
3	操業・経営のスマート化プロジェクト	19
	①ICTの活用	20
	②低コスト操業の推進	21
	③経営力の高い若手漁業者育成	22
4	ふくいのおさとうみ55万人プロジェクト	23
	①海辺への誘客	24
	②内水面への誘客	25



策定の趣旨

1 福井県水産業の現状

(1) 生産量・生産額

①概況

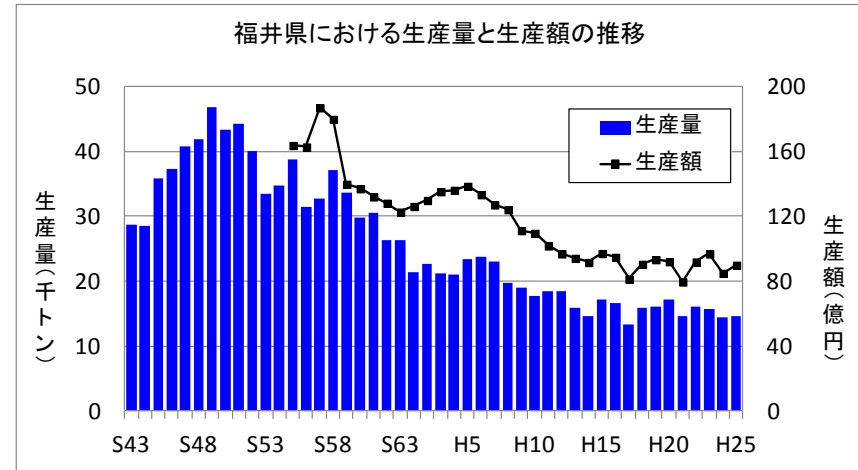
本県水産業の生産量は、昭和49年の46,754トンを経営ピークに減少傾向、生産額は昭和57年の187億円を経営ピークに減少傾向にあります。

平成25年の生産量は14,613トン、生産額は90億円で、それぞれピーク時の約31%、約48%となっています。

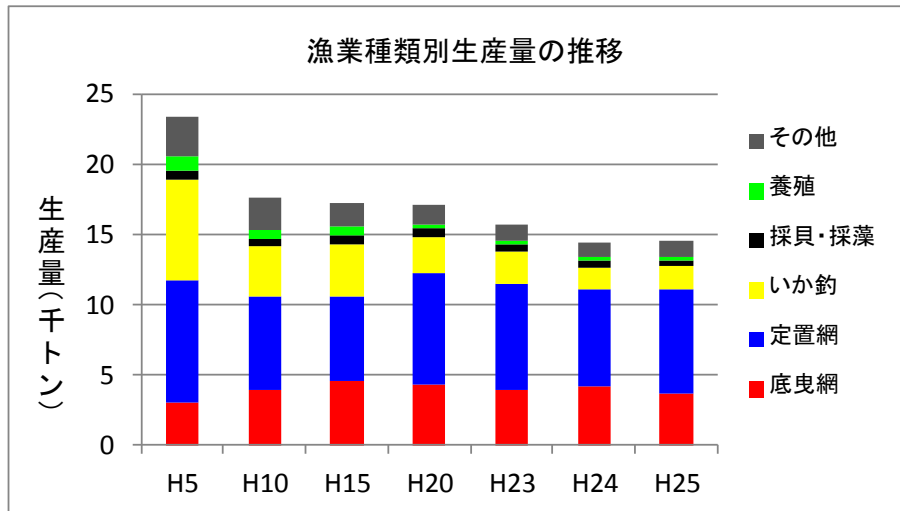
②近年の傾向

生産量は1万5千トン前後で推移しており、漁業種別に見るといか釣が大きく減少していますが、底曳網と定置網は比較的安定した漁獲を維持しています。

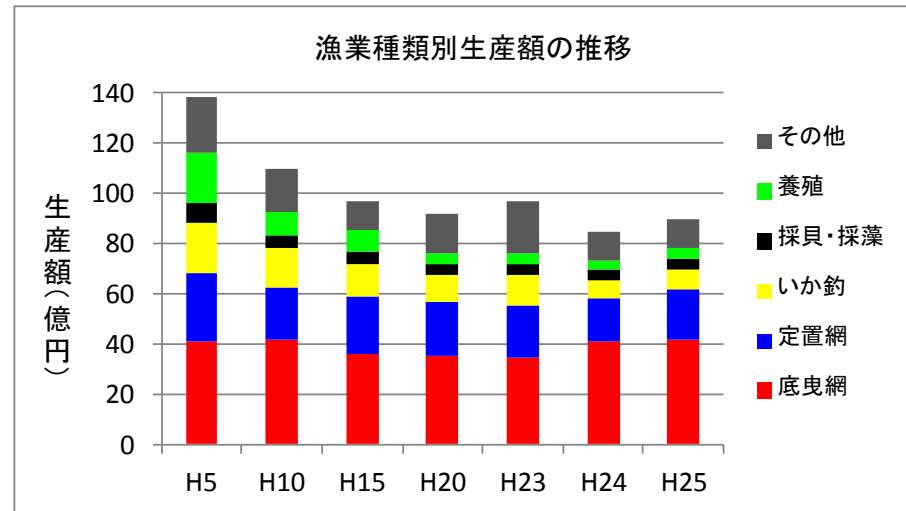
生産額は90億円前後で推移しており、漁業種別に見ると、特にいか釣と養殖の減少が大きくなっています。



出典：農林水産省統計、水産課資料



出典：農林水産省統計



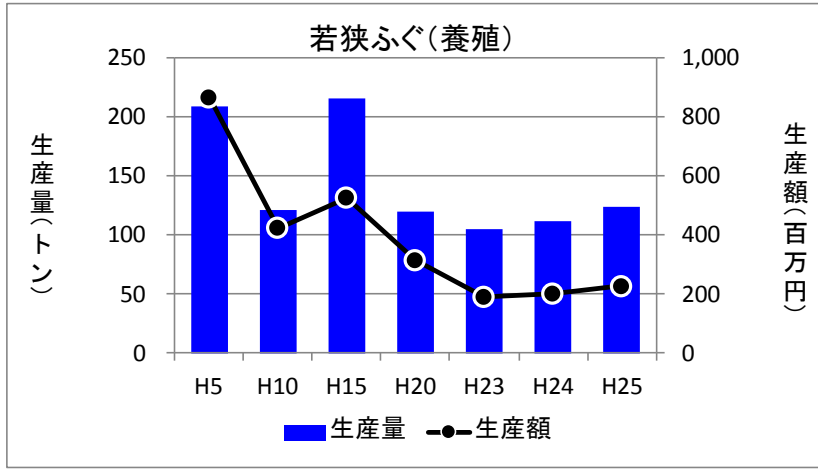
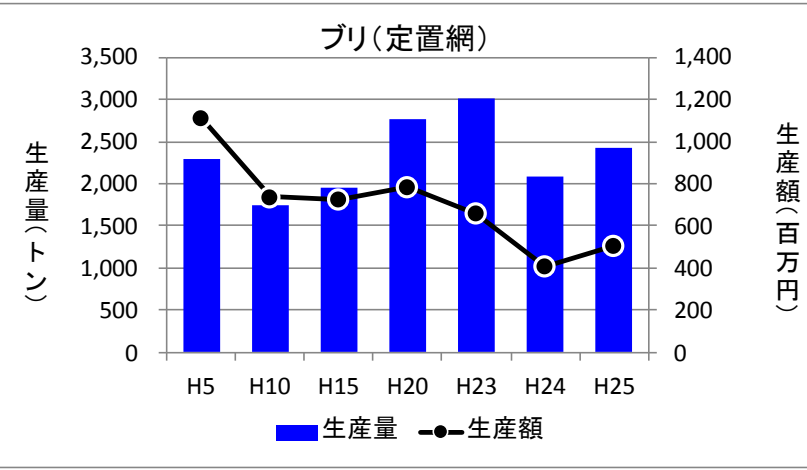
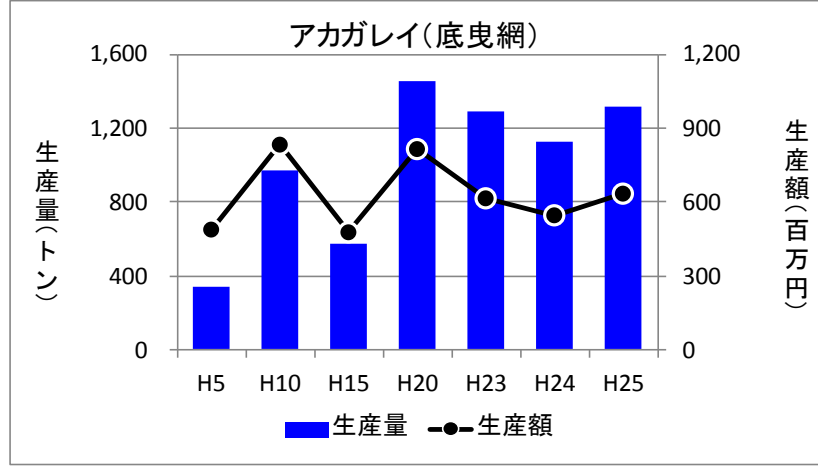
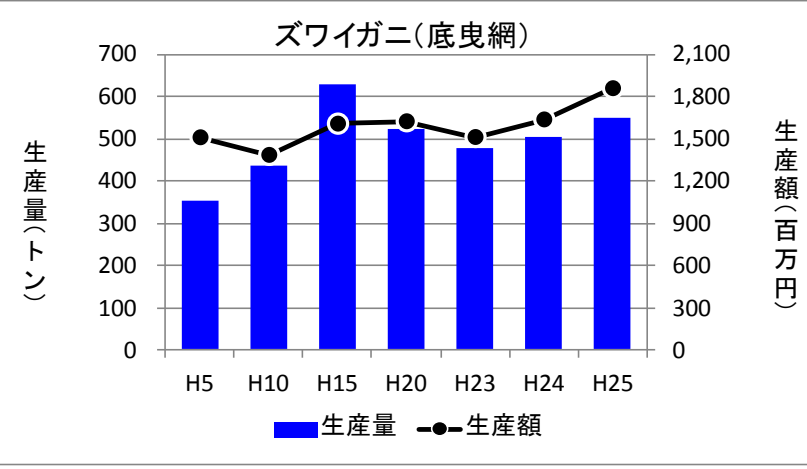
出典：農林水産省統計、漁業種別生産額（H20以降）は水産課資料



策定の趣旨

③主要魚種の傾向

本県の主要漁業種類は底曳網、定置網、養殖業です。それぞれの主な対象である4魚種の生産量・生産額の動向をみると、ズワイガニは生産量も生産額も横ばい、アカガレイは生産量が増加傾向で生産額は横ばい、ブリは生産量の増減が激しく生産額は減少傾向、若狭ふぐは生産量も生産額も減少傾向となっています。



出典：農林水産省統計、水産課資料



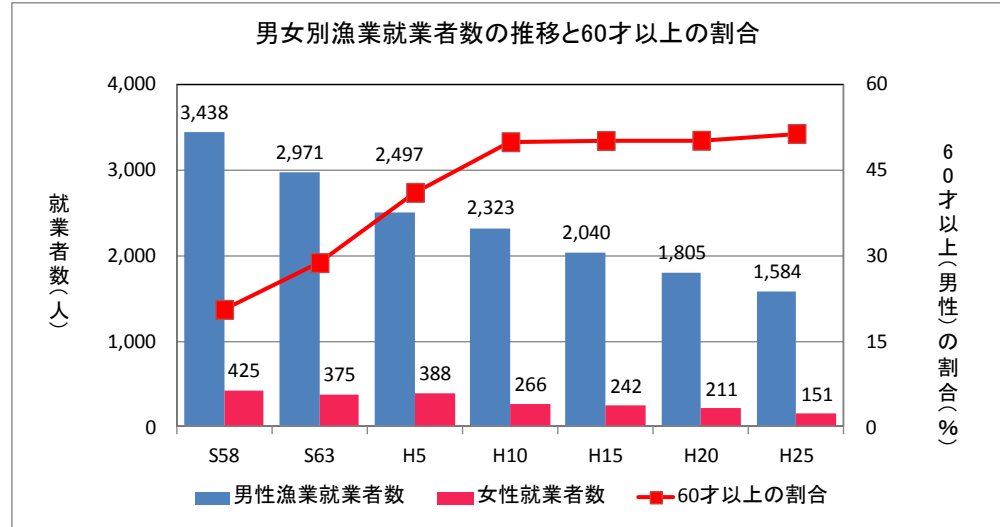
策定の趣旨

(2) 漁業就業者

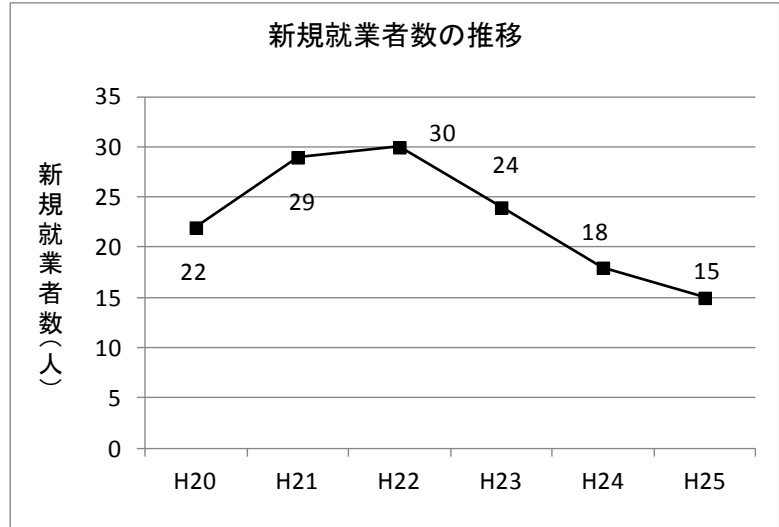
漁業就業者数は年々減少傾向にあり、平成25年は男性1,584名、女性151名の合計1,735人で、平成15年の約76%、平成5年の約60%に減少しています。

その内、60才以上は922人で全体の約53%を占めており、15年前から漁業就業者の約半数が60才を超えています。

新規就業者数は平成20年以降、毎年20人前後で推移しています。漁業への新規就業は、底曳網や定置網に雇用される形態が主であり、新たに経営を開始する独立型の新規就業者は稀です。



出典：漁業センサス



出典：水産課資料

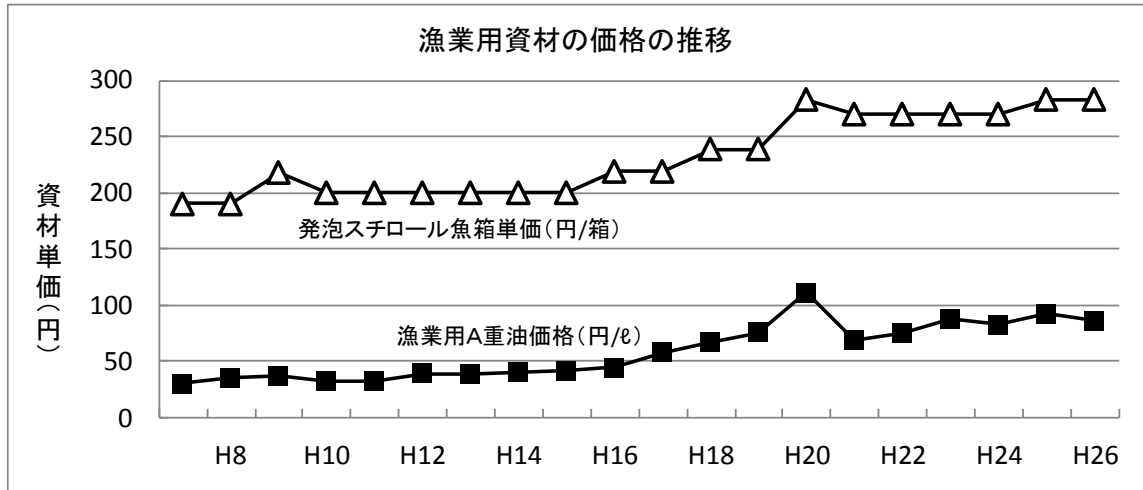


(3) 漁業用資材

漁業用A重油の価格は1リットルあたり86.2円（平成26年12月現在）で、10年前の約2倍に、20年前の約3倍に高騰しています。

また、発泡スチロール魚箱についても同様に、1箱283円（平成26年12月現在）で、10年前の約1.3倍、20年前の約1.5倍となっています。

このように漁業用資材の価格は高騰しており、漁業者の操業コストが増加しています。



出典：福井県漁業協同組合連合会資料から水産課作成

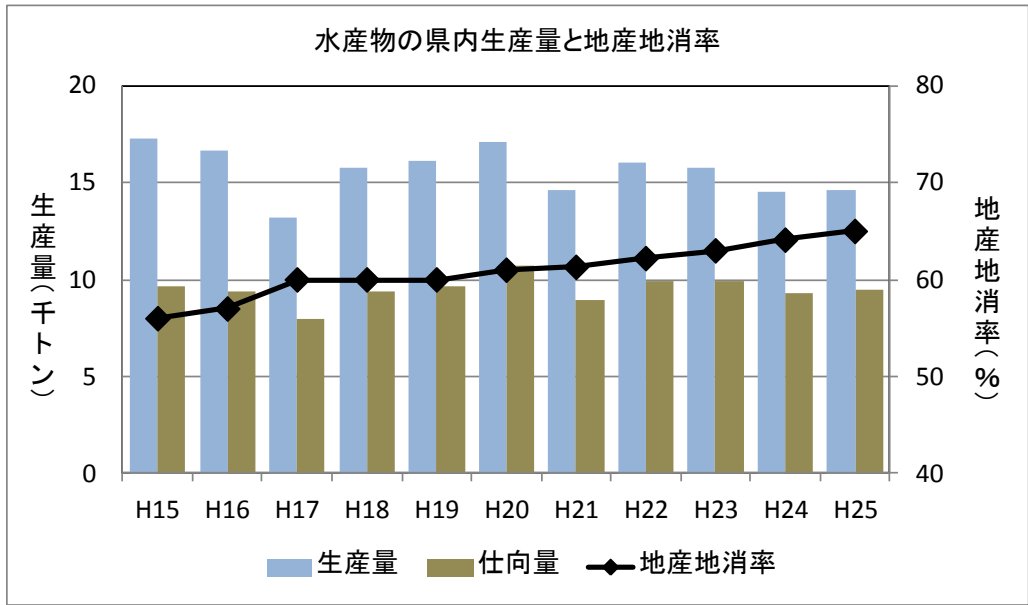
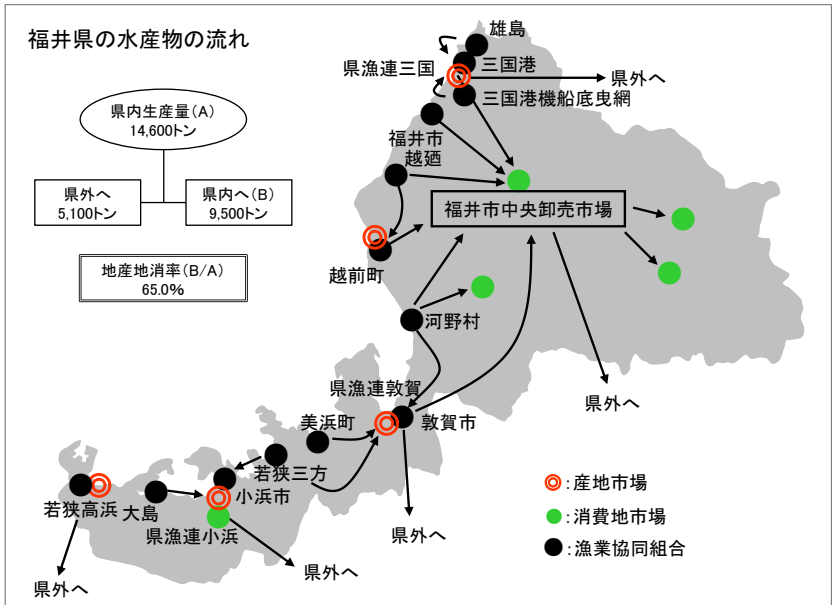


策定の趣旨

(4) 水産物の流通

県内の水産物は5か所の産地市場に水揚げされ、そこから福井市中央卸売市場や各地の消費地市場を經由して県内外へ出荷されます。また、一部は市場を經由せずに直接県外に出荷されるなど、複雑な経路で流通しています。

県内生産量（平成25年）は約14,600トンで、その内、県内には約9,500トンが出荷され、地産地消率（県内仕向率）は65%となっています。

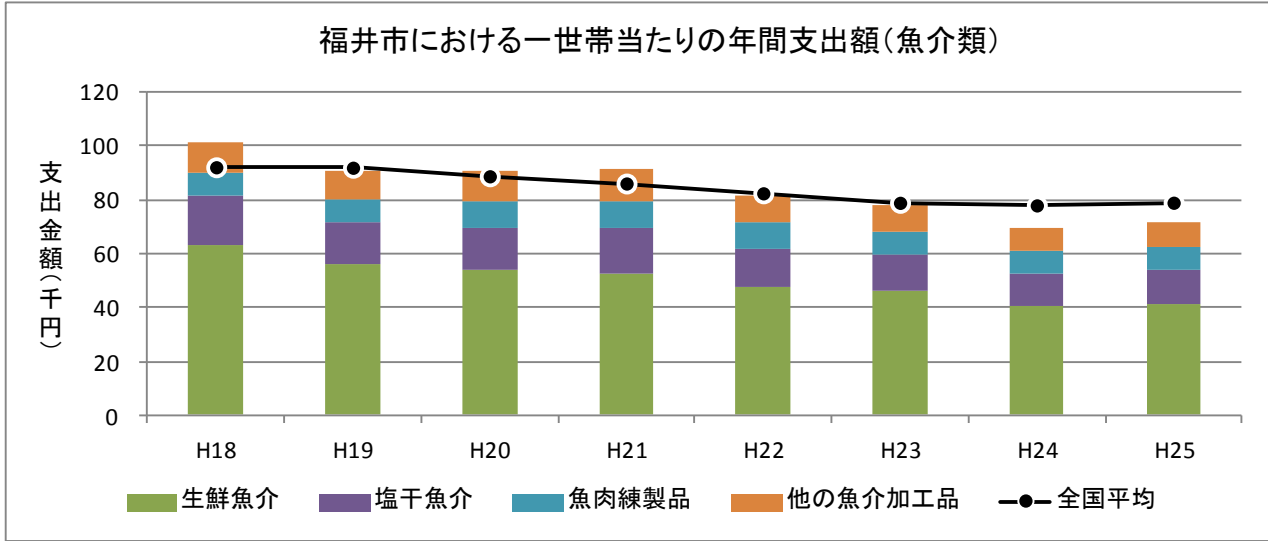




(5) 水産物の消費

全国の県庁所在地を対象とした調査結果によると、福井市における一世帯当たりの年間魚介類消費金額（平成25年）は約7万円であり、年々減少しています。特に生鮮魚介の消費金額の減少が大きく、平成25年は約4万円で、5年前の約77%となっています。

また、平成25年の支出額の全国平均は約8万円で、5年前の約89%となっており、全国的にみても「魚離れ」は依然として深刻な状況です。



出典：総務省家計調査年報



2 これまでの成果

平成22年3月に策定した「ふくい魚・元気な販売戦略」では、「食べてもらうために」、「村のために」、「魚を増やすために」、「獲るために」、「人のために」の5つを基本施策とし、「これぞ！越前若狭のさかなプロジェクト」、「地魚腹いっぱいプロジェクト」、「漁業と観光のトータル化プロジェクト」、「越前若狭のさかな資源増大プロジェクト」、「もうかる漁業転換プロジェクト」、「浜のリーダー育成プロジェクト」の6つを掲げ、平成26年度までの5年間で地産地消率の向上やセイコガニ（ズワイガニのメス）資源の増大、浜のリーダー育成などに取り組みました。

(1) これぞ！越前若狭のさかなプロジェクト

- ・鮮度や品質を向上させた地魚の出荷を推進し、活魚出荷のヒラメ、活締めしたブリ、氷焼けを防止した「越前がれい（アカガレイ）」などで単価が向上
- ・水産物の生産額は90億円（H25）で横ばい
- ・「へしこ」の生産数は68万本（H21）から95万本（H25）に増加

(2) 地魚腹いっぱいプロジェクト

- ・福井市中央卸売市場の「近海今朝とれ市」を支援し、延べ約1,560トン（8億7,300万円）を集荷（H22～H25）
- ・県内すべての小中学校の給食食材に地魚を提供（H22～）
- ・本県の特産品であるセイコガニを中学3年生全員に提供（H22～）
- ・小中学校で「魚さばき方講習会」を開催し、毎年2,000人以上の児童・生徒が地魚のさばき方を習得
- ・地産地消率（県内仕向率）は、61%（H21）から64%（H25）に向上
- ・水産加工品の販売額は、320億円（H21）から370億円（H25）に増加



(3) 漁業と観光のトータル化プロジェクト

- ・ 漁家民宿が実施する誘客活動への支援や、「若狭・越前 漁師の宿ガイドブック」を活用したPRにより、漁家民宿の利用者数は36万人・31億円（H21）から41万人・35億円（H25）に増加
- ・ 漁業協同組合（漁協）が実施するアユ釣り大会や掴み取りイベント等を支援することにより、川や湖の賑わいを創出し、毎年4万人以上の遊漁者を確保

(4) 越前若狭のさかな資源増大プロジェクト

- ・ 「越前がに（ズワイガニ）」の資源を増大するため、延べ1,788ヘクタールの保護育成礁を造成（H22～25）し、セイコガニの資源量が750トン（H21）から820トン（H25）に増加
- ・ 「越前がれい」等の漁場を保全するため、延べ3万6千ヘクタールの海底を耕耘（H22～25）し、「越前がれい」の漁獲量が600トン（H17）から1,300トン（H25）に増加

(5) もうかる漁業転換プロジェクト

- ・ 省エネエンジンを38台、漁獲物の鮮度向上に必要な冷水機や砕氷機を18台導入（H22～25）
- ・ DNA解析技術を活用し、「若狭ふぐ」稚魚の雌雄判別技術を開発

(6) 浜のリーダー育成プロジェクト

- ・ 漁業研修や定着支援貸付金制度を創設し、毎年20人前後の新規就業者を確保（H22～）
- ・ 鮮度管理や低コスト化に必要な機器整備や6次産業化に向けた活動を支援し、浜のリーダーを育成
- ・ 「ふぐいの地魚情報館」で、旬の地魚の漁獲状況やレシピなどの情報提供や新鮮で美味しい地魚販売を実施し、本県水産業への県民の理解を促進



3 新たな計画の必要性

平成26年度まで取り組んできた現行戦略の推進期間が終了することから、これまでの成果をステップとし、情勢の変化（本県を取り巻く高速交通体系の変化、内水面漁業の振興に関する法律の施行など）や次に掲げる課題を考慮して見直すこととし、今回新たな計画を策定することとします。

（1）不安定な生産量

天然資源は増減が激しいため、生産量は不安定です。底曳網や磯根漁は乱獲が進みやすい定着性魚種が対象であるため、資源を維持管理する必要があります。定置網は回遊性魚種が対象であるため、効率的な操業への転換が重要です。

養殖については、対象魚種がフグとマダイに固定されているため、消費者のニーズが高い新魚種を導入する必要があります。

（2）浜値の低迷

魚離れによる消費の減少や大漁時における値崩れにより、浜値（漁業者の手取り価格）が低迷しています。そのため、消費者が求める加工品の開発や、新たな販路の開拓が必要です。

（3）操業コストの増大

漁業用燃油や資材の高騰などにより、操業コストが増大しています。また、コストを省みない高速航行などの操業形態が常態化しています。そのため、操業コストの削減や漁業者の経営力向上が必要です。

（4）さとうみへの誘客素材の不足

本県は民宿業や遊漁船業を兼業する漁家が多いことから、これらの兼業収入を増やして漁家経営を安定させることが重要です。そのため、海や川・湖の豊富な地域資源を活かした誘客メニューを開発する必要があります。



策定の趣旨

4 基本理念と水産業の目指す姿

(1) 基本理念

水産業は県民に安全で安心な水産物を安定的に供給し、日々の食卓を支える重要な産業です。また、「越前がに」や「若狭ふぐ」を求めて毎年多くの観光客が本県を訪れており、「食」を活かした観光振興を図っていく上でも不可欠です。

県民の豊かな「食」や「暮らし」に欠かせない水産物を今後も安定的に確保し、本県水産業の健全な発展を図るためには、**水産業を儲かる産業に転換することが最重要であり、これを基本理念として各種施策を展開します。**

(2) 福井県水産業の目指す姿

○天然資源の増減に左右されない計画的かつ安定的な生産を実現します。

○販売チャンネルの拡大と地魚消費量の増大により浜値を向上させます。

○操業・経営の合理化によりコストを削減します。

○豊かなさとうみ資源を活用し、経営を多角化します。

5 数値目標

	(H25)	→	(H31)	
○水産物の生産額	90	→	110億円	(+20億円)
○地魚単価	510	→	560円/kg	(10%高)
○水産加工品の販売額	370	→	400億円	(+30億円)
○省エネ休漁日の日数	0	→	20日/年	(+20日)
○さとうみの宿（漁家民宿）の売上額	35	→	40億円	(+5億円)

6 推進期間

平成27年度から平成31年度まで（5年間）



1 生産量の増大プロジェクト

- ①底曳網資源（カニ・カレイ）の増大
- ②養殖業の拡大
- ③沿岸漁業（定置網・磯根漁）の漁獲量増大

◎適正な資源管理や漁場環境の保全を進め、底曳網資源の増大を図ります。

◎新たな養殖魚種の導入などにより、安定的な生産が見込める養殖業を拡大します。

◎定置網の改良や、磯根資源（アワビ、サザエ、ウニ）の放流などにより、沿岸漁業の漁獲量を増大します。



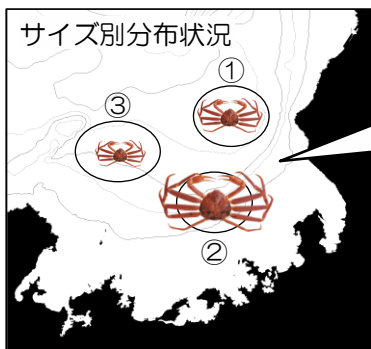
①底曳網資源（カニ・カレイ）の増大

- ◎本県を代表するブランド水産物「越前がに」については、サイズ別分布状況を把握した上で、効率的かつ効果的な稚ガニの保護対策を推進します。
- ◎資源量調査の結果に基づいた漁獲量規制等により、資源の持続的利用を図ります。
- ◎海底耕耘や漁場清掃により、「越前がに」や「越前がれい」、「甘えび」などが生息する沖合漁場の保全を進めます。

【具体策】

○効率的かつ効果的な稚ガニの保護

- ・サイドスキャンソナー調査による海底形状の把握と、トロール調査やカゴ調査などによる資源の分布状況のモニタリングにより、稚ガニが多く生息する海底の形状特性を解明
- ・稚ガニが集中して分布する海域を保護区に設定



- ①メスガニが多い
- ②大ガニが多い
- ③稚ガニが多い

○稚ガニが多い海域を新たに保護区として設定

◎従来よりも範囲を細かく区切った保護区を設定することが可能 ⇒ 効率的・効果的な保護

○科学的データに基づく漁獲規制

- ・水産試験場が実施する資源量調査や漁獲統計調査の結果に基づく漁獲量の規制（TAC）や、小型魚保護、漁具改良などの資源管理を促進



調査船「福井丸」による資源量調査

○沖合漁場の保全

- ・「越前がに」や「越前がれい」、「甘えび」などが生息する底曳網漁場を対象にした海底耕耘の実施
- ・漁業者が資源管理対策として実施する一斉休漁等を活用した漁場のゴミ清掃など、漁場環境を保全する活動への支援
- ・水産生物の生活史（稚魚期＝藻場、成魚期＝沖合）を考慮した、沿岸域から沖合域に至る漁場の一体整備



越前がに



越前がれい



漁船による漁場清掃



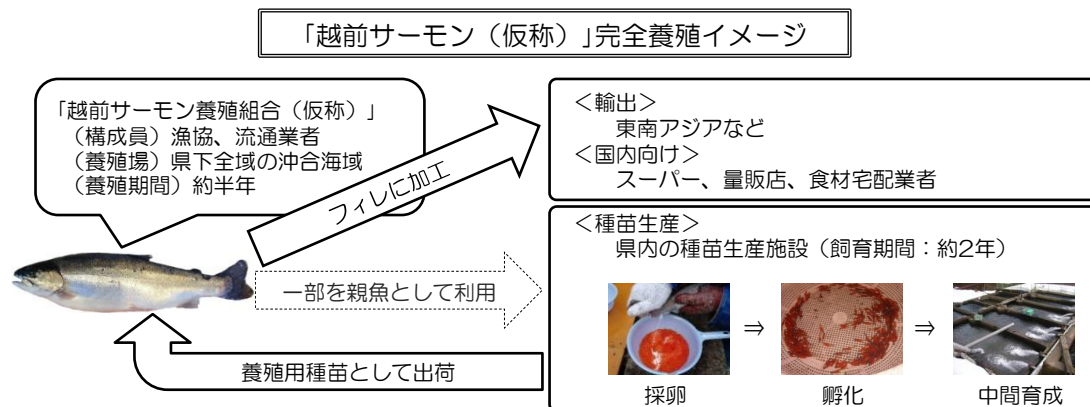
②養殖業の拡大

- ◎これまで養殖が行われていない沖合海域で、低水温海域に適した魚類の養殖を開始します。
- ◎健康食品としての注目度が高い海藻類の養殖を開始します。
- ◎さとうみの宿でニーズの高い魚種の増養殖を強化します。
- ◎「若狭ふぐ」や「若狭のかき」などについては、新たな養殖技術を導入し、生産量を拡大します。

【具体策】

○トラウトサーモンの完全養殖

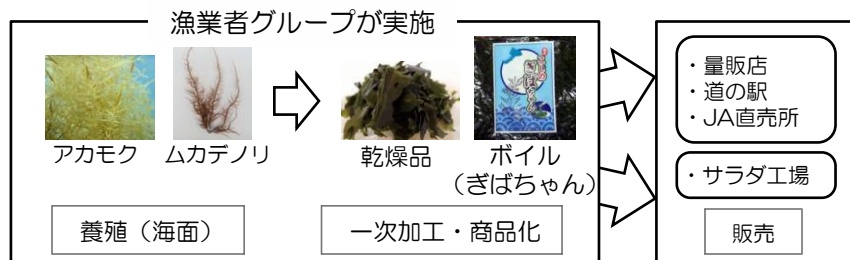
- ・国内だけではなく海外でも需要の高いトラウトサーモンについて、採卵から中間育成、養殖まですべて県内の施設で行う完全養殖を開始
- ・福井生まれ・福井育ちの「越前サーモン（仮称）」として国内外に販売



○健康食品の原料養殖

- ・健康食品として利用されるアカモクやムカデノリなど海藻類の養殖を開始
- ・生産物は海藻サラダ等に加工して販売

健康食品の原料養殖イメージ



○さとうみの宿向けの増養殖強化

- ・さとうみの宿でニーズが高い魚種（マハタ、アオリイカ、カワハギ、マダイ、ナマコなど）を増養殖



マハタ

○「若狭ふぐ」や「若狭のかき」などの生産拡大

- ・福井梅を餌に添加して養殖した若狭ふぐを「若狭梅ふぐ」としてPR
- ・「夏の若狭ふぐ」の新メニューを開発
- ・カキ養殖に付着生物（ホヤなど）の影響を軽減する手法を導入



カキのカゴ養殖



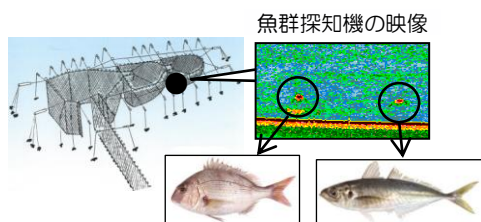
③沿岸漁業（定置網・磯根漁）の漁獲量増大

- ◎定置網においては、魚群の行動特性に基づいた網の改良を進め、漁獲効率を向上させます。
- ◎大型クラゲ等の出現情報を早期に収集・提供し、被害の未然防止を図ります。
- ◎藻場造成や岩盤清掃により、アワビやサザエ、ウニなどの磯根資源が生息する浅海漁場の保全を進めます。
- ◎漁業者が行う種苗放流を支援します。また、密漁監視の強化により不合理な資源減少を抑制します。

【具体策】

○定置網漁業の最適化技術の開発

- ・定置網に計量魚群探知機を設置し、網内の魚のサイズや量を陸上で把握する技術や、魚群の移動状況や滞留量などをモニタリングする技術を開発
- ・漁獲効率を向上させるための最適な操業回数や揚網時間などを取りまとめた操業マニュアルを作成
- ・魚が逃げづらい網構造を解明し、県内漁業者に普及促進



魚群探知機の映像

- 魚のサイズや量を把握
- 魚の行動パターンを把握

- ◎操業回数や揚網時間の見直し（効率の良い操業体制へ転換）
- ◎魚が逃げない網構造への改良（漁獲効率の向上）

○クラゲ対策の強化

- ・漁業に被害を与える大型クラゲやミズクラゲ等の有害生物について、その出現量や出現場所などの情報を早期に収集・提供
- ・漁業者が実施する有害生物の駆除作業への支援

○浅海漁場の保全

- ・水産試験場の藻場変遷解明調査や藻場造成効果調査の結果に基づき、効率的かつ効果的に藻場を造成する手法を開発
- ・海藻が生えやすい石を設置することにより、人工的に藻場を造成
- ・岩盤清掃や藻場の保全など、関係者が地域ぐるみで取り組む共同活動に対して支援



藻場造成効果調査



藻場の保全
（母藻の設置）

○種苗放流と密漁防止

- ・磯根資源種苗の放流を支援
- ・沿岸漁業監視員設置規則に基づき取締員を委嘱し、沿岸漁業の監視取締りを実施
- ・漁業取締船「若越」により、本県沿岸・沖合海域の巡回と取締りを実施



海女による
ウニの種苗放流



2 浜値の向上プロジェクト

- ①販売チャンネルの拡大
- ②地魚消費量の増大
- ③ブランド力の強化

◎既存の流通ルートに加え、漁業者の付加価値向上策が浜値に反映される新しい流通ルートを開拓します。

◎消費者ニーズの多様化を踏まえた水産物の消費拡大対策を進めます。

◎PRイベントの開催や新メニューの開発により、「越前がに」や「若狭ふぐ」などのブランド力を一層強化します。



①販売チャンネルの拡大

- ◎市場機能を効率化し、価格形成力を強化します。
- ◎首都圏の料亭や飲食店との直接取引を開始し、漁業者自らが価格形成に参画する仕組みを構築します。
- ◎水産加工品（サーモンフィレなど）を輸出します。
- ◎アンテナショップ等を活用し、首都圏での販売量を拡大します。

【具体策】

○市場機能の効率化

- ・統合や再編など市場機能の効率化による水産物の集荷拡大
- ・地域の需要に応じた新たな集荷体制の構築



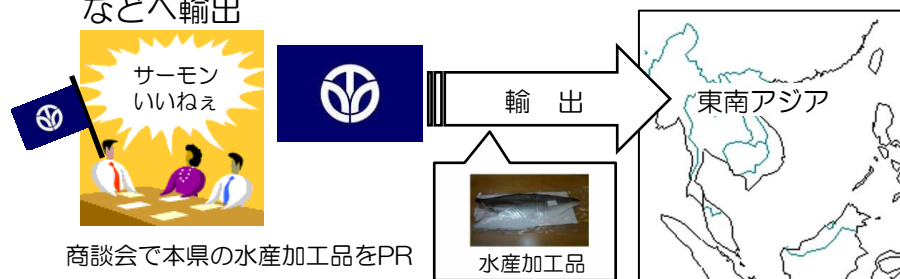
○直接取引の開始

- ・首都圏の料亭や飲食店と直接取引を開始
- ・「活〆」や「神経抜き」など、品質を高める処理方法を推進



○水産加工品の輸出

- ・輸出先国が求める衛生管理基準への対応（HACCP施設の整備）を支援
- ・バイヤー商談会で本県の水産加工品をPRし、東南アジアなどへ輸出



○首都圏での販売量増加

- ・アンテナショップ（ふくい南青山291、食の國ふくい館）や福井県ゆかりの店で、ふくいの地魚PRイベントを開催



ふくい南青山291



食の國 ふくい館



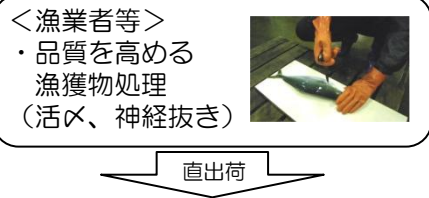
②地魚消費量の増大

- ◎県内の鮮魚店や飲食店へ直出荷を行います。
- ◎大規模な水産加工施設を整備し、地魚加工品の流通を促進します。
- ◎学校給食やさとうみの宿、病院・介護施設などでの地魚消費を推進します。
- ◎簡単調理、お手頃価格で特色ある「地魚お手軽惣菜パック」を開発・販売します。

【具体策】

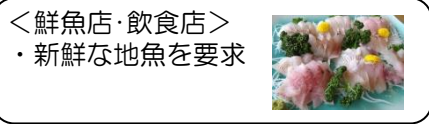
○県内の鮮魚店等への直出荷

- ・購入意欲の高い県内の鮮魚店や飲食店と漁業者等をマッチングし、直出荷を開始



○地魚流通・消費の促進

- ・水産加工施設を整備し、地魚の一次加工品を学校給食や県内外の量販店、病院・介護施設向けに販売
- ・小中学校等の栄養教諭を「地魚エバンジェリスト」に認定し、「越前・若狭のさば」や「越前がれい」などの学校給食での使用を促進
- ・県内の小中学校で「魚のさばき方講習会」を開催し、子どもたちの地魚に対する関心を醸成
- ・漁協女性部や漁協が製造した「地魚お手軽惣菜パック」を道の駅や地元スーパー等で販売
- ・「ふくいの地魚情報館」のPR機能の強化
- ・魚種別の「地魚の日」を制定し、消費者の購買意欲を喚起



地魚お手軽惣菜パック (へしこスライス)

地魚加工品の流通促進 (イメージ)



- <一次加工する地魚>
ブリ、サワラ、アジ、ハタハタ、トビウオ、サーモン など
- <製造する一次加工品>



<売上目標>
8億円

- ・場外市場 (ふくい鮮いちばなど) を観光ルートに組み入れ、県内外の観光客に地魚を販売
- ・新たに設置した定置網で漁獲された地魚を、さとうみの宿や水産加工施設に提供





③ブランド力の強化

- ◎ブランドトリオ（越前がに、若狭ふぐ、越前・若狭のさば）に代表される本県の価値ある水産物を、首都圏等でPRすることにより、知名度をさらに向上させます。
- ◎サクラマスやトラウトサーモンなど、新たなブランド水産物を創出します。
- ◎ AELやMELの認証取得を進め、販売力の強化を図ります。

【具体策】

○プレミアム越前がにの創出

- ・漁獲物の管理方法や大きさなど、一定の基準を満たすカニにプレミアムタグを付けて、高級料亭などに販売
- ・県内観光施設で展示し、県外客にPR



プレミアム越前がに

○知名度のさらなる向上

- ・「越前がに」の解禁日に合わせ、首都圏等で試食・販売イベントを開催
- ・福井梅を餌に添加して養殖した若狭ふぐを「若狭梅ふぐ」としてPR（再掲）
- ・「夏の若狭ふぐ」の新メニューを開発（再掲）
- ・「鯖街道」や「半夏生さば」、「鯖のへしこ」など、本県に根付いている鯖文化を全国にPR
- ・関西圏で知名度が高い「若狭ぐじ」や「若狭かれい」を首都圏でPRし、全国ブランドに育成
- ・「越前がれい」の活魚出荷を進め、刺身用食材など新たな用途を開拓



若狭ふぐ



越前・若狭のさば



越前がれい

○新ブランドの創出

- ・内水面地域で新たに養殖を開始するサクラマスを、「九頭竜桜マス（仮称）」として伝統食などに利用
- ・沖合海域で新たに養殖を開始するトラウトサーモンを、福井生まれ・福井育ちの「越前サーモン（仮称）」として国内外に販売（再掲）



サクラマス



トラウトサーモン

○認証取得による販売力強化

- ・安全・安心な養殖業であることなどを証明するAELやMELの認証取得を促進し、消費者にアピール

AEL認証：安全・安心な養殖魚であることを証明
Aquaculture Eco-Label（日本食育者協会が所管）
MEL認証：適正な資源管理の下で漁獲されたことを証明
Marine Eco-Label（マリンエコラベルジャパンが所管）
※ AEL、MELともに東京オリンピック・パラリンピックでの原料調達基準に採択予定



3 操業・経営のスマート化プロジェクト

- ① ICTの活用
- ② 低コスト操業の推進
- ③ 経営力の高い若手漁業者育成

◎ ICTを活用した新しい操業形態を創出します。

◎ 省エネ操業などのコスト削減対策を進めます。

◎ 経営能力の高い漁業者を育成し、効率的な漁業への転換を促進します。



① ICTの活用

- ◎海況のリアルタイム情報と予測情報を提供し、計画的な出漁を推進します。
- ◎定置網においては、漁獲量が最大になる時間帯に揚網する操業体制への転換を進めます。また、魚群の行動特性に基づき、魚が逃げづらい網への改良を進め、漁獲効率を向上させます。
- ◎養殖業においては、陸上からの遠隔給餌システムなどを導入し、作業量を軽減させます。

【具体策】

○海況情報の提供

- ・若狭湾に設置したリアルタイムブイ（自動観測ブイ）や、漁業者の漁具に固定したセンサーから定期的に水温、塩分、波高、潮流等のデータを収集し、リアルタイム情報と一定期間の予測を提供
- ・海況情報に基づいて無駄な出漁を回避する「省エネ休漁日」の実施



- 出漁するか否かを判断
- 計画的な出漁（省エネ休漁日）

- ◎無駄な出漁の削減（省コスト、省労力）
- ◎休漁で生じた労力の有効活用（6次産業化）

○定置網漁業の最適化技術の開発（再掲）

- ・定置網に計量魚群探知機を設置し、網内の魚のサイズや量を陸上で把握する技術や、魚群の移動状況や滞留量などをモニタリングする技術を開発
- ・漁獲効率を向上させるための最適な操業回数や揚網時間などを取りまとめた操業マニュアルを作成
- ・魚が逃げづらい網構造を解明し、県内漁業者に普及促進

○養殖業における作業軽減技術の開発

- ・養殖生簀にカメラを設置し、養殖魚の健康状態や摂餌状況を陸上で観察できるシステムを導入
- ・養殖生簀に自動給餌機を設置し、摂餌状況を陸上で確認しながら遠隔操作で給餌するシステムを開発



養殖魚の観察



陸上



養殖魚への遠隔給餌

- 養殖魚の摂餌状況や健康状態の観察
- 養殖魚への遠隔給餌

- ◎養殖生簀への往来回数の削減（省コスト、省労力）
- ◎労力の有効活用（6次産業化、さとうみの宿への誘客促進）



②低コスト操業の推進

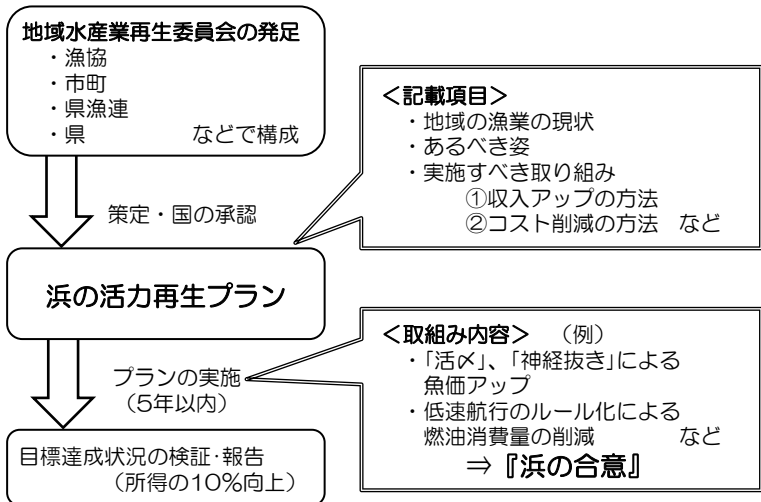
- ◎「浜の活力再生プラン」を沿海全漁協で策定し、「浜の合意」に基づく低コスト化に向けた一斉活動を支援します。
- ◎省エネ機器への転換や、燃油消費量の削減が見込める船底清掃の励行を推進します。
- ◎低速航行の徹底や漁場探索の共同化などを進め、高速航行による高コスト体質からの脱却を図ります。

【具体策】

○「浜の活力再生プラン」の策定推進

- ・漁協と市町等を構成員とする「地域水産業再生委員会」を発足し、コスト削減に繋がる活動を明記した「浜の活力再生プラン」を策定
- ・プランの内容を「浜の合意」事項と位置付け、関係漁業者が一体となって推進

浜の活力再生プランの策定と実施



○省エネ操業の推進

- ・省エネエンジンへの転換を促進し、燃油消費量を削減
- ・船底やプロペラに付着した貝類等の除去など、燃油消費量が削減できる取り組みを推進
- ・漁場までの往来時における船速の上限を地域ごとに設定し、「浜の合意」事項としてルール化
- ・漁場探索を共同で行い、漁場データを共有化

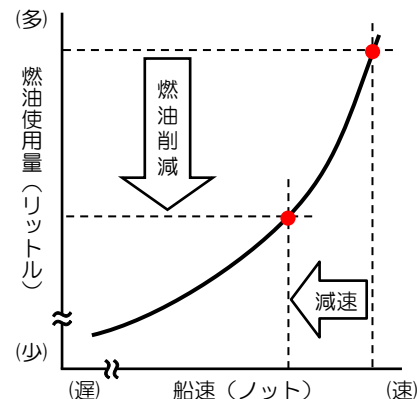


省エネエンジン



船底清掃

減速航行による燃油使用量削減





③経営力の高い若手漁業者育成

- ◎市町や漁協と共動して新規就業者の確保・育成を進めます。
- ◎魚価の低迷や燃油高騰など、水産業を取り巻く環境が厳しい中、持続的な漁獲方法や6次産業化に必要な流通・加工法を学ぶ「ふくい水産カレッジ」を開設し、経営感覚に優れた漁業者を育成します。
- ◎漁船などの取得に必要な融資制度に加え、貸付金制度や給付金制度の充実を図り、定着を促進します。

【具体策】

○新規就業研修（ふくい水産カレッジ）の開催

- ・独立自営を目指す新規就業者を対象とした研修（漁船漁業、海女、養殖の3コース）を実施

①漁船漁業コース

- ・漁船漁業に関する基礎知識（操船方法など）の習得
- ・定置網、底曳網、刺網などの漁業体験実習

②海女コース

- ・海女に関する基礎知識（潜水方法など）の習得
- ・海女漁体験実習

③養殖コース

- ・養殖に関する基礎知識（給餌方法など）の習得
- ・養殖体験実習

○定着支援

- ・漁船や漁具などの購入に要する資金を融資
- ・収入の不安定な新規就業者を対象に貸付金を貸与
⇒ 3~5万円/月、最長3年間、条件により返還免除
- ・独立自営を目指す45歳未満の里親研修生に対し、給付金を支給
⇒ 150万円/年、研修期間は3年以内

○資質向上研修の開催

- ・資源を絶やさない漁獲方法や消費者ニーズを踏まえた漁獲物の管理方法などを学ぶ研修を実施し、経営感覚に優れた漁業者を育成

①養殖専攻コース

- ・魚類・貝類・藻類の養殖を営む漁業者
- ・座学（水産法規、魚病学、生理学、経営学、種苗生産技術など）、種苗生産および養殖実習

②資源管理・経営向上コース

- ・底曳網、定置網、刺網などを営む漁業者
- ・座学（水産法規、海上交通法規、経営学、流通学、加工学など）、漁業実習および漁獲物取扱実習



養殖実習



底曳網実習



漁獲物取扱実習



4 ふくいのさとうみ55万人プロジェクト

①海辺への誘客

②内水面への誘客

◎新たな誘客素材を開発し、さとうみの宿への誘客を拡大します。

◎幅広い年齢層が楽しめる漁港の整備を進めます。

◎豊富な誘客素材を持つ内水面の有効活用を促進します。

◎これらにより、年間55万人（海辺50万人、内水面5万人）の誘客を目指します。



①海辺への誘客

- ◎新たな誘客素材を開発し、全国一の数を誇るさとうみの宿の利用客を増加させます。
- ◎高速交通体系の整備・進展を活かし、教育旅行等の誘客対象エリアを拡大します。
- ◎漁港施設を活用した、幅広い年齢層が楽しめる場づくりを進めます。
- ◎災害に強い漁村をつくるため、施設の防災機能を強化します。

【具体策】

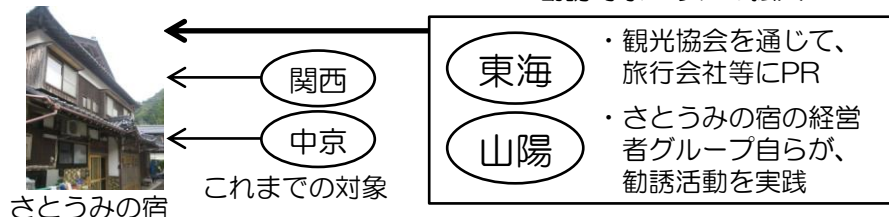
○誘客素材の開発

- ・ 潜り漁師体験、水産加工品作り体験など、新たな誘客素材の開発を支援し、観光協会や他産業と連携した積極的なPRを推進
- ・ 「夏の若狭ふぐ」やカニ料理の周年提供など、さとうみの食を活かした誘客を支援
- ・ バリアフリーなどの高齢者対策や、利用者のニーズに応じた風呂、トイレ、客室の改修など、さとうみの宿の居住性と利便性を向上

○誘客対象エリアの拡大

- ・ 「若狭さとうみハイウェイ」の全線開通を受け、これまで対象ではなかった山陽や東海への勧誘活動を行い、教育旅行等の受け入れを拡大

勧誘対象エリアの拡大



潜り漁師体験



塩うに



干物



へしこ



なれ寿司

水産加工品作り体験

○幅広い年齢層が楽しめる場づくり

- ・ クルーズ漁船の就航や家族釣り大会の開催、シーフードレストランや土産店の開設など、漁港施設を活用し、子供や女性も楽しめる場づくりを推進

<幅広い年齢層が楽しめる場づくり>

<漁港のイメージ>

- ・ さびしい
- ・ 釣り人しか来ない
- ・ 身近でない



クルーズ漁船



釣り大会



レストラン

- ・ 漁港施設の耐震化や津波対策、老朽化対策の強化



②内水面への誘客

- ◎全国的に有名な九頭竜川を「サクラマス」の聖流としてブランドリバー化します。
- ◎体験漁業、釣り教室、加工品づくり体験の開催など、家族で楽しめる誘客メニューを開発します。
- ◎釣果や周辺観光など遊漁者に役立つ情報や、河川環境の保全に関する取組み状況を積極的に発信し、遊漁者を増加させます。

【具体策】

○九頭竜川のブランドリバー化

- ・内水面漁協や釣り団体等と共動し、アユやサクラマス稚魚の放流尾数を増加
- ・内水面総合センターの漁場環境調査結果に基づく効果的な産卵床（礫底）の造成や魚道改修など、生息環境を保全

○誘客メニューの開発

- ・三方五湖や笙の川、南川などで、伝統漁法（たたき網漁、柴漬け漁、しじみ漁）の体験・見学ツアーを開催
- ・内水面地域で新たに養殖を開始するサクラマス（仮称）として商標登録し、伝統食などに利用（再掲）
- ・伝統食の販売、「葉っぱ寿司」や「甘露煮」の加工品づくり体験など、「食」を活かした誘客を支援
- ・子供や女性を対象とした釣り教室や川遊び体験の実施
- ・サクラマスPRコーナーの設置や、ぶれあい広場の拡充など、内水面総合センターの誘客機能を強化



たたき網漁



柴漬け漁



しじみ漁



釣り教室

○遊漁情報の発信

- ・内水面漁連と共動し、「釣り人お助け情報サイト」を開設

＜サイトに掲載する案内＞
 釣果（釣れ具合）
 遊漁者の利便性を向上させる情報
 （駐車場、トイレ、病院など）
 河川環境保全活動の内容
 周辺観光地
 土産品販売 など



九頭竜川でのアユ釣り

- ・釣具メーカーとタイアップした全国規模の釣り大会を開催し、雑誌等に掲載

内水面への誘客イメージ

＜生産量の増大＞

- ・アユ、サクラマスの放流量増加
- ・産卵床（礫底）の造成
- ・魚道の改修

＜誘客の促進＞

- ・伝統漁法の体験や見学ツアー
- ・体験（釣り、放流、川遊び、加工）
- ・川魚の販売や提供
- ・サクラマスのPR

釣る場、学ぶ場、食べる場、楽しむ場

内水面資源を活用した誘客の促進

ふくいの水産業基本計画

福井県農林水産部水産課

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

T E L 0776-20-0435

F A X 0776-20-0653

E-mail suisan@pref.fukui.lg.jp

健康長寿の福井



“福と”

(越前・若狭で獲れる新鮮な魚をイメージしたキャラクター)

